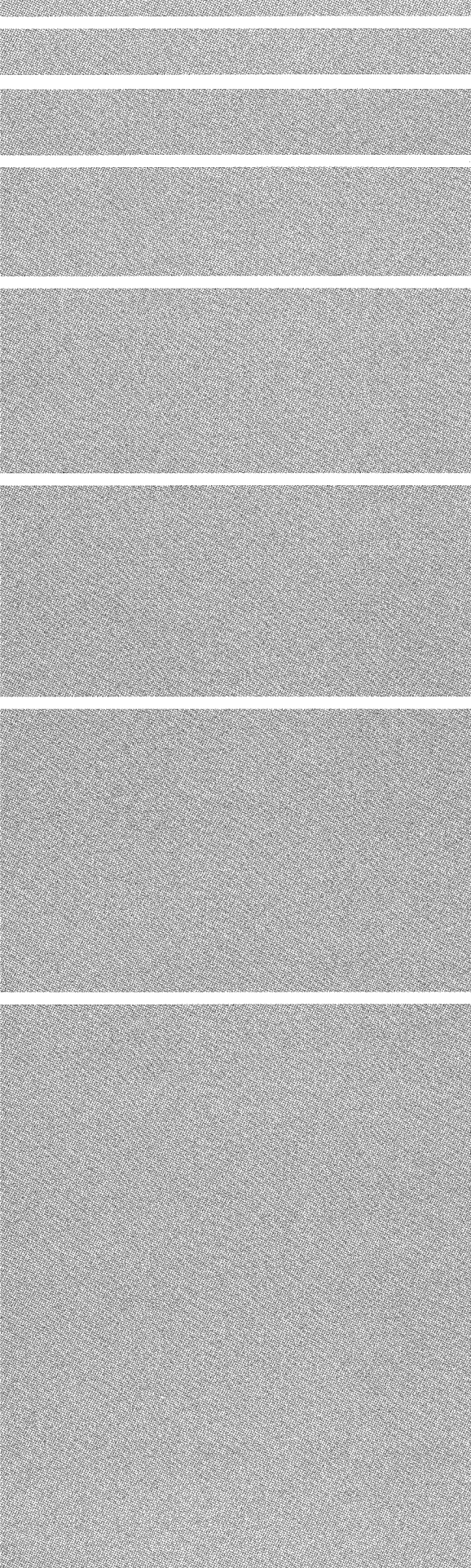




財政と公共政策

第29巻第2号（通巻第42号）2007年10月
ISSN 1348-8805

**Public Finance
and Public Policy**

財政学研究会

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上記の字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内
Tel：075-753-7531（内線3454）
Fax：075-753-3512

巻頭

財政学研究会講演会

「環境問題・環境政策と財政民主主義」……………植田和弘 ……	2
質疑応答 ……………	10

特集

財政学研究会2006年冬シンポジウム「アメリカ経済と財政」

「双子の赤字」の再来を考える ……………坂井昭夫 ……	18
コメント1 ……………河音琢郎 ……	35
コメント2 ……………新岡智 ……	39
コメント3 ……………坂出健 ……	43
総合討論 ……………	46

査読付き論文

「創造都市と伝統

—大災害からの都市復興を事例に—」……………池田清 ……	60
------------------------------	----

「賠償責任ルールと賠償資力の経済分析

—原子力損害賠償制度を中心に—」……………張貞旭 ……	73
-----------------------------	----

学会動向

日本地方財政学会 第15回大会……………川勝健志 ……	86
日本公共政策学会 2007年度研究大会……………足立幸男 ……	89

巻頭

財政学研究会講演会

「環境問題・環境政策と財政民主主義」

本特集は、2007年4月27日（金）に京都大学で開催された、財政学研究会の講演会の記録である。植田和弘氏（京都大学教授）をお招きし、「環境問題・環境政策と財政民主主義」というテーマで講演していただいた。

氏は「新しい公共性と地域の再生」を視野に入れ、「公共信託財産としての環境」を認識することの重要性などを議論された。また、権力という観点から公共性を考えることに対する危険性を指摘され、財政民主主義の観点から「討議」というプロセスを重視すること、およびそれを合理的参加システムの組み込むことによって環境アセスメントへとフィードバックさせていくことの重要性について強調された。加えて、環境政策を史的展開の文脈に沿って理解することの意義についても議論された。また、環境問題における介入政策に関しては、政府の失敗に関する 이슈を取り上げつつ、経済学における公共性の再考によってそれを超克する必要があることを議論された。

講演会には、経済学研究科、財政学系のスタッフ・学生が多数参加し、活発な質疑応答が行われた。そこでは、環境と財政民主主義の緊張関係に関する質問がなされるなど、実りある議論が行われた。

『財政と公共政策』編集委員会

特 集

財政学研究会シンポジウム

「アメリカ経済と財政」

本特集は、2006年12月9日（土）に京都大学で開催された、財政学研究会のシンポジウム「アメリカ経済と財政」の記録である。

坂井昭夫氏（京都大学教授、現同名誉教授）をお招きし、「『双子の赤字』の再来を考える」というテーマで基調講演をしていただいた。氏は80年代のアメリカ経済が陥った「双子の赤字」、90年代の経済の再活性化の後に現われた今日の「双子の赤字」（新「双子の赤字」）、この両者を比較しながら、「双子の赤字」の再来という現象をどのように理解したらよいかという非常にクリアな問題提起をされた。その上で、米国にある新「双子の赤字」への楽観論に対して、財政赤字の問題を含めて理解することの重要性、国際的な政策協調の今日的な実現形態、アメリカ経済そのものの課題について指摘された。

これを受けて、河音琢郎氏（和歌山大学准教授）は、80年代以降のアメリカの経済の輸入・外資依存の定着という経済条件の変化を指摘され、80年代と今日の相違点の理解にかかわるコメントをされた。新岡智氏（関東学院大学教授）は、金融のグローバル化と経済社会の不安定化という観点を付け加えられ、今後の世界経済に標準をあわせた新しい財政のあり方を考える必要性についてコメントされた。また、坂出健氏（京都大学准教授）は、フィナンシャルタイムズの記事を紹介され、その後の議論の豊富化に資するコメントをされた。

総合討論では内容に踏み込んだ白熱した議論が交わされた。フロアからも鋭い質問が多く投げかけられ、実りある議論が展開された。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

植田 和弘 (京都大学)

坂井 昭夫 (京都大学 名誉教授)

河音 琢郎 (和歌山大学)

新岡 智 (関東学院大学)

坂出 健 (京都大学)

池田 清 (下関市立大学)

張 貞旭 (松山大学)

川勝 健志 (京都府立大学)

足立 幸男 (京都大学)

財政と公共政策 第29巻第2号 (通巻第42号)

2007年10月26日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁

只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部財政学 (植田) 研究室

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

印刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 29, No.2 10-2007

Contents

Special Lecture

- | | |
|-----------------------|--|
| Kazuhiro Ueta | Democratic system of public finance for environmental management |
| Questions and Replies | |

Special Symposium

- | | |
|--------------------------|---|
| U.S. Economy and Finance | |
| Akio Sakai | An Inquiry into the Reappearance of America's Twin Deficits |
| Takuro Kawane | Comments |
| Satoshi Nioka | Comments |
| Takeshi Sakade | Comments |
| Questions and Replies | |

Refereed Article

- | | |
|----------------|---|
| Kiyoshi Ikeda | Creative City and Tradition - Case Study of City Rehabilitation in Big Disaster - |
| Jung-ouk Chang | Economic Analysis on Liability Rule and the Amount of Financial Security |

Research Trends

- | | |
|-------------------|---|
| Takeshi Kawakatsu | The 15th Congress of Japanese Association of Local Public Finance |
| Yukio Adachi | The 2007 Congress of Public Policy Studies Association |

Edited by Society for the Studies in Public Finance (Kyoto, Japan)